

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		千本	千円
		3,425,944	26,112,554
		59	446
		67,496	514,453
		-	-
		348,630	2,657,260
		-	-
計		3,842,129	29,284,715
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			29,284,715
控 除 税 額			153,335
差 引 税 額			29,131,379
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 35
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	2
	そ の 他	6
法 定 製 造 場		16
合 計		24

調査時点： 令和6年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		KL	千円
移 出 数 量		2,728,485	
エタノール相当数量		36,102	
欠減控除数量		36,347	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		0	
課 税 標 準		2,656,037	142,894,766
控 除 税 額			-
差 引 計			142,894,759
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			142,894,759
課 税 人 員			人 141
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			22,699,249

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。
(注) 課税標準の内訳（移出数量、エタノール相当数量、欠減控除数量、場内消費数量及び用途外使用等数量）は、申告（処理を含まない。）による課税実績であるため、課税標準とその内訳から計算した値は一致しない場合がある。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	7
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	15
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場		23
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		22
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	32
	ゴ ム 用	8
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	3
	接 着 剤 用	6
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		110
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		31
合 計		267

調査時点：令和6年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 量 KL	エタノール 相当数量 KL	欠減控除 数 量 KL	場内消費 数 量 KL	用途外使用 等 数 量 KL	課税標準		控除税額 千円	差 引 計 千円
						数 量 KL	税 額 千円		
令 和 元 年 度	2,887,518	23,135	38,669	0	-	2,825,714	152,023,151	-	152,023,144
令 和 2 年 度	2,722,281	47,290	36,112	0	30	2,638,909	141,971,675	-	141,971,667
令 和 3 年 度	2,611,922	32,907	34,817	18	-	2,544,216	136,877,699	-	136,877,691
令 和 4 年 度	2,685,993	37,272	35,758	0	-	2,612,964	140,577,451	-	140,577,445
令 和 5 年 度	2,728,485	36,102	36,347	0	0	2,656,037	142,894,766	-	142,894,759

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 931	千円 12,098
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減	-	-
	特定離島路線航空機に係る軽減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に係る軽減		-
	特定離島路線航空機に係る軽減		-
差 引 計			12,089
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			12,089
課 税 人 員			人 180
還 付 金 額			千円 -

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 39
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	—
	そ の 他 の も の	88
合 計		127

調査時点：令和6年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
令 和 元 年 度	1,043	18,773
令 和 2 年 度	1,039	18,693
令 和 3 年 度	1,241	12,249
令 和 4 年 度	975	12,505
令 和 5 年 度	931	12,098

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出	重 量	26,782	468,683
控 除	税 額		1,179
差 引	計		467,379
加 算	過 少 申 告		-
	無 申 告		33
	重		-
合 計		26,782	467,412
課 税	人 員		人 2,713
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		2,253

調査期間等：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
		場
営 業 用	ス タ ン ド	150
自 家 用	ス タ ン ド	18
着 脱 式 容 器 充 て ん	場	60
そ の 他		22
合 計		250
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和6年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
令 和 元 年 度	40,938	716,406
令 和 2 年 度	29,971	524,514
令 和 3 年 度	29,102	509,285
令 和 4 年 度	28,467	498,171
令 和 5 年 度	26,782	468,683

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kL	千円
		84,106	235,497
石 油 製 品		—	—
ガ ス 状 炭 化 水 素		t	
		20,832	38,747
石 炭		—	—
計			274,243
控 除 税 額			728
差 引 計			273,512
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		—
	重		—
合 計			273,512
課 税 人 員			人 84
還 付 金 額			千円 —
納 期 限 延 長 税 額			—

調査期間等：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 —	場 —
そ の 他 の 納 税 地	1	6	2
未 納 税 蔵 置 場	—	—	—
自 家 用 採 取 場 所	—	—	—
合 計	3	6	2

調査時点：令和6年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な っ (第9条関係)		3	1
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		625,987	403
書式表示による申告・納付(第11条関係)		1,350,357	6,630
預貯金通帳等の申告・納付(第12条関係)		2,241,998	20
計		4,218,345	7,054
充 当 税 額		8,669	
差 引 計		4,209,676	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	25	
	重	-	
過 怠 税		51,797	件 1,291
還 付 金 額		59,001	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 324
	設 置 台 数		台 380

調査期間等：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として契約書や領収書などに相当額の印紙を貼付することによって納付する仕組みであるが、印紙の貼付に代えて印紙税を納付する特例が認められている。

「税印押なっ(第9条関係)」とは、課税文書に課されるべき印紙税額を税印が押される時までに金銭で国に納付した上で、特定の税務署長に対して、課税文書に税印を押なっすることを請求することで納付する方法である。

「書式表示による申告・納付(第11条関係)」とは、税務署長の承認を受けて、特定の課税文書に一定の書式を表示した上で、その作成数量に基づき申告・納税する方法である。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 計 器 に よ る も の	書 式 表 示 に よ る 申 告 ・ 納 付	預 貯 金 通 帳 等 の 申 告 ・ 納 付	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
令 和 元 年 度	17	800,099	1,119,524	3,113,520	5,033,160	7,623
令 和 2 年 度	21	630,235	1,590,743	2,406,386	4,627,386	7,322
令 和 3 年 度	328	620,478	1,401,189	2,311,928	4,333,922	7,383
令 和 4 年 度	-	677,942	1,401,614	2,300,387	4,379,943	7,341
令 和 5 年 度	3	625,987	1,350,357	2,241,998	4,218,345	7,054

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
令和元年度		76,825,985	28,809,744
令和2年度		76,540,188	28,702,570
令和3年度		78,866,478	29,574,929
令和4年度		77,992,844	29,247,316
令和5年度		75,195,983	28,198,493
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	74,700,084	
	定額料金制の供給販売電気	362,945	
	計量自家使用販売電気	128,800	
	推計自家使用販売電気	4,154	
計		75,195,983	28,198,493
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			28,198,493
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点：令和6年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
令和元年度		-	-
令和2年度		-	-
令和3年度		-	-
令和4年度		-	-
令和5年度		-	-
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			-
還 付 金 額			-

調査期間等： 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和5年6月1日から令和6年5月31日までの納付事績及び令和5年4月1日から令和6年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	人 員
特 別 徴 収 義 務 者	人 -

調査時点：令和6年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。